


<b>令和5年度 基本評価調書</b>		所管部局	保健福祉部	所管課	子ども家庭支援課 子ども政策企画課		
施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり			施策コード	0405		
政策体系(中項目)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進			政策体系コード	1(1)C		
関連重点戦略計画等	知事公約 創生総合戦略					事務事業数	31
特定分野別計画	北の大地☆子ども未来づくり北海道計画						
SDGs				総合判定	概ね順調		
予算額(千円)	R 5	23,134,328千円	R 4	24,460,991千円	R 3	23,775,391千円	

<b>施策目標</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待のない社会の実現に向け、虐待の未然防止や早期発見、早期対応などに取り組む。</li> <li>・貧困の状況にある子どもが健やかに成長できる環境の整備や教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。</li> </ul>
<b>現状と課題</b>	<p>(児童虐待の未然防止、早期対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待相談対応件数について、R3は4,020件でR2の3,694件と比べて増加していることから、関係機関と緊密に連携しながら、児童相談所が中心となって、地域の見守り体制の充実を図り、虐待の未然防止に取り組む必要がある。</li> </ul> <p>(社会的養護施策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童養護施設等退所後、保護者からの援助が受けられない児童のため、自立を支援する体制の整備が必要である。</li> <li>・子どもの貧困は、生活保護世帯やひとり親家庭低所得者層が多いなど厳しい状況にある。</li> </ul>
前年度二次評価意見	—
対応状況	—

### 〈主な取組〉

<b>今年度の取組</b>	<p>(児童虐待の未然防止、早期対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国のプランに基づき増員した、児童福祉司等の専門職員の対応能力の向上。SNSを活用した全国一律の相談支援システムの導入により、初期対応の強化。</li> <li>・子どもの権利擁護の取組の推進</li> </ul> <p>(社会的養護施策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村や関係団体とも連携し、里親制度の更なる周知を図るとともに、新規開拓セミナーやこどもと里親家庭のマッチングなどにより新たな登録を促進するなどして、里親制度の積極的な活用を図る。</li> <li>・子どもの貧困対策の取組</li> </ul>
<b>実績と成果</b>	<p>(児童虐待の未然防止、早期対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実践的なカリキュラムに基づく研修を通じて、職員の対応能力の向上を図っている。</li> <li>・SNSを活用した相談システム「親子のための相談LINE」を令和5年2月から開始した。</li> <li>・R5.9月頃〜児相へ意見表明支援員を派遣し、一時保護児童等の意見形成や意見表明支援を行う。</li> </ul> <p>(社会的養護施策の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・里親制度に関する広報啓発から里親登録前後及び委託前の研修の実施、委託後の里親支援など、一貫した里親支援を実施している。</li> <li>・ひとり親家庭における雇用の安定や就職の促進を図るため、高等職業訓練促進給付金の対象講座の拡充等を実施。</li> </ul>
参考HP①	親子のための相談LINE <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/140746.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/140746.html</a>
参考HP②	里親制度のご案内 <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/satooyaseido2.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/satooyaseido2.html</a>
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
里親等委託率		目標値	現状からの増加 (R3:32.7%)	現状からの増加 (R3:32.7%)	現状からの増加 (R3:32.7%)	現状からの増加 (R3:32.7%)	104.3%	A
		実績値	33.3	34.6	36.1	—		
設定理由	保護者の適切な養育を受けられない子どもを公的責任で保護養育するに当たり、一人ひとりの状況を十分に考慮された生活環境下で養育される状況を測る指標であり、社会的養護施策の取組関する成果を測る指標として設定。							
指標公表時期	毎年、基本評価調書で公表	出典(根拠計画等)	第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画					
分析(主な取組と成果)								
<p>里親等委託率の増加を図るため、児童相談所が中心となり、北海道里親会連合会や児童福祉施設等と連携し、里親のリクルートのための広報・啓発を行うとともに、里親登録前後や委託後のみならず、未委託里親への研修やトレーニングも実施することで、養育技術の向上を目指している。</p> <p>また、里親からの養育相談への対応や里親同士の交流の機会を設けるなどすることで、包括的な実施体制の構築や里親支援の充実が重要であると認識している。</p>								

指標名②			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						
設定理由								
指標公表時期		出典(根拠計画等)						
分析(主な取組と成果)								

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・支援対象児童等の早期発見や適切な支援を図るためには、関係機関で情報や考え方を共有し、適切な連携の下で対応していくことが重要。
	(取組) ・例年実施している「地域での見守り活動連携会議」において、関係機関に対して児童虐待防止の取組等を説明し、児童虐待対応の連携強化を図った。 ・地域の関係機関・団体を構成機関とする要保護児童対策連絡協議会や要保護児童対策地域協議会、地域の関係機関職員向けの児童虐待専門研修等を設置・開催・実施し、市町村レベルでの児童虐待防止のためのネットワークの構築を促進している。
緊急性 優先性	(課題) ・虐待相談対応件数が高い水準で推移する中、児童虐待の未然防止に向けた持続的な取り組みが必要。
	(取組) ・児童虐待の未然防止、早期対応といった喫緊の対応が求められる中、国のSNSを活用した全国一元的な相談支援システムを導入し(R5.2月導入)、SNSを活用した家族関係や子育て等へ悩む方々への支援体制を整備した。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
児童虐待相談対応件数（道分）	3,995件（R1）	3,694件（R2）	4,020件（R3）
分析等			
(課題) ・本道の虐待対応件数は増加傾向が続いていることから、関係機関と緊密に連携しつつ、児童相談所が中心となって、地域の見守り体制の充実を図り、虐待の未然防止に取り組む必要がある。			
(分析等) ・少子化傾向が継続する中においても、更なる虐待対応件数の増加が懸念されることから、相談体制の充実と未然防止への対応が重要である。			C
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			
統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
分析等			
(課題)			
(分析等)			

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

( - )

翌年度に向けた 対応方針	対応方針番号	内容
	①	児童相談所職員の増員に伴う狭隘化解消や一時保護所の環境改善のため、計画的に児相の工事及び環境改善を図るとともに、児相職員の研修内容を充実させ、専門性の向上を図る。 児童養護施設等に里親支援専門相談員を配置し、事業の一部を委託することで、里親養育支援体制の推進を図る。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	
--------	--

令和5年度 事務事業評価調査				施策名	地域全体で子どもを見守り育てる社会づくり	施策コード	0405
----------------	--	--	--	-----	----------------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1101		一般	児童虐待防止対策推進事業費	児童虐待防止施策等の推進に係る体制整備及び関連事業に係る事務	子ども家庭支援課	0	179,025	94,170	2.5	130.5	133.0	1,221,745	①	改善(指標分析)	
1102		事務	自立支援(児童)に関する事業	母子自立支援生活援助ホームに関する事務等、自立支援(児童)に関する事務	子ども家庭支援課	0	0	0	4.0	33.7	37.7	295,568			
1103		一般	ひとり親家庭等生活支援事業費補助金	母子家庭等が日常生活に支障が生じている場合に、生活を支援する者の派遣等を行う事業	子ども家庭支援課	0	14,056	4,686	0.5	1.4	1.9	28,952			
1104		一般	北海道母子寡婦福祉連合会補助金	道母連が行う母子福祉センターの運営に対し補助する事業	子ども家庭支援課	0	13,600	13,600	0.5	0.0	0.5	17,520			
1105		一般	母子家庭等自立支援給付金支給等事業費	母子家庭の母等の雇用の安定及び就職の促進を図るための事業	子ども家庭支援課	0	38,405	9,602	0.5	1.4	1.9	53,301			
1106		一般	母子家庭等就業・自立支援センター事業費	母子家庭等の就業に関する相談、就業情報提供に至る一貫した就労支援サービスの提供等、自立を支援する事業	子ども家庭支援課	0	35,421	15,911	0.6	0.7	1.3	45,613			
1107		義務費	児童手当支給費	市町村が認定、支給した児童手当に対して、児童手当法に基づき、道が一部を負担する事業	子ども家庭支援課	0	8,975,979	8,975,979	0.8	2.8	3.6	9,004,203			
1108		義務費	児童扶養手当支給費	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立促進のため、児童について手当を支給する事業	子ども家庭支援課	0	3,324,764	2,216,510	1.0	7.1	8.1	3,388,268			
1109		一般	児童扶養手当支給事務費	児童扶養手当の支給事務費	子ども家庭支援課	0	2,459	2,459	0.5	1.7	2.2	19,707			
1110		事務	自立支援(母子)に関する事務	北海道優良ひとり親家庭表彰に係る事務、児童扶養手当債権管理事務、母子家庭等に対するメールマガジン発行業務	子ども家庭支援課	0	0	0	1.5	0.7	2.2	17,248			
1111		義務費	児童相談所及び一時保護所費	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営に係る事業	子ども家庭支援課	0	243,668	121,834	0.8	0.0	0.8	249,940			
1112		維持費	児童相談所及び一時保護所費(維持費)	道立児童相談所及び一時保護所の維持運営に係る事業	子ども家庭支援課	0	81,040	81,040	0.8	51.0	51.8	487,152			
1113		義務費	児童自立支援施設費(義務的経費:向陽学院)	道立児童自立支援施設(向陽学院)の維持運営に係る事業	子ども家庭支援課	0	50,840	21,877	0.8	11.0	11.8	143,352			
1114		維持費	児童自立支援施設費(維持費:向陽学院)	道立児童自立支援施設(向陽学院)の維持運営に係る事業(維持費)	子ども家庭支援課	0	23,690	10,985	0.5	9.0	9.5	98,170			
1115		義務費	児童自立支援施設費(義務的経費:大沼学園)	道立児童自立支援施設(大沼学園)の維持運営に係る事業	子ども家庭支援課	0	54,683	21,659	0.5	11.0	11.5	144,843			【事務事業のコスト】施設職員の配置に関する国庫基準の見直しなどについて、引き続き国に要望するなど超過負担の解消に努めること。
1116		維持費	児童自立支援施設費(維持費:大沼学園)	道立児童自立支援施設(大沼学園)の維持運営に係る事業(維持費)	子ども家庭支援課	0	17,243	8,404	0.3	9.0	9.3	90,155			
1117		義務費	児童保護措置費	要保護児童の児童養護施設等への入所等に係る措置費の支給に係る事務	子ども家庭支援課	0	8,708,872	4,319,972	2.0	1.8	3.8	8,738,664			
1118		義務費	市町村児童保護措置費負担金及び各種加算に関する事務	市町村(母子生活支援施設等)への運営費補助等に係る事務及び当該運営費にかかる各種加算認定等に係る事務	子ども家庭支援課	0	24,000	24,000	0.5	0.7	1.2	33,408			
1119		一般	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計繰出金	特別会計への拠出金	子ども家庭支援課	0	36,079	36,079	0.3	0.0	0.3	38,431			



整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1120		一般	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	母子家庭等の自立支援策として、生活資金、修学資金等を貸し付ける事業及び平成10年度まで実施していた遺児に対する修学資金貸付事業に係る償還金を回収する事務	子ども家庭支援課	0	1,049,573	36,079	0.8	2.8	3.6	1,077,797			
1121		一般	子どもの貧困対策ネットワーク会議事業費	「北海道子どもの貧困対策ネットワーク会議」等を設置し、施策の検討等を行うとともに、子どもの居場所の新規開設等に向けた市町村、運営者等に対する研修等を実施する事業	子ども家庭支援課	0	6,073	3,037	0.8	0.4	1.2	15,481			
1122		一般	新型コロナウイルス感染症に伴う児童相談体制強化事業	虐待通告等、安全確認や面談が必要なケースで、感染症拡大により家庭訪問が困難な場合にタブレット端末を活用し、オンラインで状況確認等を行うことや職員を配置し児童相談体制を強化するための事業	子ども家庭支援課	0	2,400	1,200	0.3	10.0	10.3	83,152			
1123		一般	SNS相談委託事業費	厚労省が開発するSNSを活用した全国統一の相談支援システムが受付した相談等の一部を児童相談対応が可能な事業者へ委託する事業	子ども家庭支援課	0	22,795	11,398	0.6	8.0	8.6	90,219			
1124		一般	ヤングケアラー支援体制強化事業	ヤングケアラー支援のため、早期把握や支援体制の準備等を実施する事業	子ども家庭支援課	0	15,704	5,236	1.2	0.8	2.0	31,384			
1125		一般	子どもの権利擁護に係る実証モデル事業	一時保護等の措置中の児童に対して、意見表明できる機会を与え、権利擁護体制の構築を図る事業	子ども家庭支援課		10,000	1,000	0.5	0.7	1.2	19,408			
1126		一般	児童一時保護感染拡大防止体制強化事業費	新型コロナウイルス感染症により養育困難となった児童に対し、感染症対策や健康管理など、適切な対応が講じられる一時保護体制を整備することや医療機関との連絡調整のため看護師を配置する事業	子ども家庭支援課	0	0	0	0.2	10.0	10.2	79,968			
1127		投資的経費B	児童相談所増築等改修事業	狭隘化及び老朽化を解消するため、また一時保護所の拡張を図るため、児童相談所の増築等の改修を実施する事業	子ども家庭支援課	0	181,912	147,123	0.3	1.5	1.8	196,024			
1129		一般	ひとり親家庭自立促進事業費	ひとり親家庭の支援制度の有効活用及び大学進学率の向上のため、各種支援制度や相談窓口、高校・高等教育の無償化等に係るリーフレットを作成し、市町村や学校との連携の下、ひとり親家庭に対するきめ細かな周知を行う。	子ども家庭支援課	0	801	401	0.2	0.7	0.9	7,857			
1131		一般	ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口強化事業費	多様化しているひとり親家庭の問題に対応するため、母子・父子自立支援員等が弁護士の専門的助言等を受けられるよう、相談支援体制の充実を図る事業	子ども家庭支援課	0	706	353	0.5	0.0	0.5	4,626			
1132		一般	子どもの死亡予防策検証モデル事業費	子どもの死亡要因の上位を占める「不慮の事故等」を始めとした「予防可能な子どもの死因」の対策を進めるために、国のモデル事業を活用した検証事業	子ども政策企画課	0	8,459	0	0.2	2.0	2.2	25,707			
1133		一般	妊娠相談体制強化事業	予期せぬ妊娠等により悩みや不安を抱えた若年妊婦等への支援に向けた、相談体制の強化を図る事業	子ども政策企画課	0	12,081	6,041	1.5		1.5	23,841			
計						0	23,134,328	16,190,635	26.0	310	336				